

2024年7月17日

日本鉄道労働組合連合会

【第213回通常国会振り返り④】

JR北海道・JR貨物の経営課題、「再構築協議会」に係る質疑



第213回通常国会中の3月、JR北海道・JR貨物に対する2024年度以降の政府支援策が決定した。また、同じく3月、昨年10月に施行された改正地域交通法に基づく「再構築協議会」が全国で初めて開催された。日頃から問題意識を共有する「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」所属の国会議員は、こうした事象を捉え、衆参の国土交通委員会でタイムリーに質疑を展開した。

まず、**3月22日の参議院・国土交通委員会では、私鉄総連出身の森屋たかし参議院議員が質疑に立ち、前述の通り3月15日に政府支援策が決定した、JR北海道とJR貨物の経営自立に向けた課題、北海道新幹線の札幌延伸に伴う課題、JR北海道における若手社員の離職に係る課題について質問した。**離職者について、村田茂樹国土交通省鉄道局長（当時）は「労働条件の改善、採用数の確保、働き方の見直しなどJR北海道が行う人材確保の取り組みと併せ、省力化や省人化に資する設備投資に必要な資金の出資を行うなど、引き続き必要な支援を行っていく」旨答弁した。



同日の参院・国交委員会では、広島県選出の三上えり参議院議員も質疑に立ち、JR西日本・芸備線一部区間において、全国初の「再構築協議会」が立ち上がったことについて質問を行った。質疑を行った時点ではまだ第1回目の協議会開催前であったため、国が議論をリードしていくことへの期待を述べるとともに、少数意見も考慮した丁寧な運営や合意形成を国土交通省に対して要請した。

4月3日の衆議院・国交委員会では、神谷裕衆議院議員が改正「流通業務総合効率化促進法・貨物自動車運送事業法」の質疑に立ち、「物流の2024年問題」への対処やCO₂排出量削減の観点から鉄道の利用促進は重要である旨指摘し、斉藤鉄夫国土交通大臣に対し、特に貨物鉄道輸送の位置付けを問うた。斉藤大臣は、神谷議員の指摘に同調した上で、「貨物鉄道輸送上、重要な役割を果たし、国の基幹的鉄道ネットワークを形成する区間は、安定的に維持されることが重要だ」と答弁。さらに神谷議員は、JR北海道の単独維持困難線区（黄色線区）に触れ、線区の価値については、経営上の収支のみならず、貨物輸送等も含めて正確に測るべきだと指摘すると、村田鉄道局長は、「（JR北海道と北海道庁、沿線自治体等が設置する実行委員会では）物流面での特性にも留意して議論して頂きたいと考えており、この実行委員会に引き続き参画し、協力・相談していく」と答弁した。



JR北海道・JR貨物の政府支援策は、あくまで時限的に措置されているものであり、両社の経営自立に向けては、今回の質疑でも指摘されている各種経営課題の解決は必須である。また、芸備線の再構築協議会についても議論は始まったばかりだ。こうした現状に鑑み、JR連合は、継続的にこれらの進捗状況を確認するとともに、関係国会議員を通じ、適宜課題解決に向けた提言を行っていく。